

令和3年度 第3回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和3年11月9日（火） 午後3時から4時20分まで

場 所：文化会館たづくりむらさきホール

出席者：商工会（副会長・各分会・アドバイザー・事務局長）

市内金融機関（多摩信用金庫）、市（副市長，産業振興担当部長）

1. 事業者支援策について

【市】現在実施中のもの

○中小企業事業資金融資あっせん制度

- ・令和2年度に拡充した内容を継続（申請口数増（3口）、利子補給補助（当初3年間を全額）、信用保証料補助（全額）など）。
- ・利用状況の比較（件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	135	128	75	60	39	41	39	29	20	21	24	36
令和3年度	29	33	50	31	36	38	42	-	-	-	-	-

○調布市プレミアム付商品券事業（第2弾）

- ・利用期間：令和3年11月17日～令和4年2月28日
 - ・対象者：市内在住，在勤，在学者 個人単位での申込み 1人3冊まで
 - ・1冊12,000円（500円券×24枚）を10,000円で販売（うち，20枚は全店で利用可能。4枚は大型店舗を除く取扱店のみで利用可能）
 - ・発行数：12万4,000冊 総額：14億8,800万円 プレミアム率：20%
 - ・取扱店舗数：1,303店（11月1日時点）
- ※商品券（第1弾）の取扱店が，引き続き取扱店となる見込み

○調布市キャッシュレス決済ポイント還元事業

- ・利用期間：11月1日～12月28日
- ・対象者：一般（市外在住者含む）
- ・総額：14億4,000万円 プレミアム率：20%（利用者決済額：12億円 ポイント還元分：2億4000万円）
- ・取扱店舗数：約1,400店（11月1日時点）
- ・利用者決済額：約7,000万円 ポイント還元分：約1,200万円（11月7日時点）

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業

- ・申請受付期間：令和3年6月1日～令和4年1月31日
- ・助成対象期間：令和3年3月23日～令和4年2月28日
- ・対象要件：工事費（換気設備の設置など）・備品購入費（空気清浄機など）

- ・市補助額：7,000万円
- ・交付決定額：約4,645万円（11月5日時点）
（内訳）工事費：122件、約3,661万円 備品購入費：150件、約984万円

【市】今後実施予定のもの

○事業所経営実態調査

- ・調査方法：郵送及びWEB調査
※追加調査として、同意を得た事業所へ電話・訪問（オンライン可）調査を実施
- ・第1次調査期間（郵送及びWEB調査）：令和3年11月18日～12月17日
- ・第2次調査期間（電話・訪問調査）：令和3年11月18日～令和4年1月31日
- ・対象事業者数：市内約4,600（郵送調査のみ）
※WEB調査は、QRコードを読み取り回答する仕様のため、郵送調査の対象以外の事業者も回答可能

○調布っ子応援プロジェクト第4弾 ～食と学びの支援事業～

- ・期間：令和4年3月～5月に実施予定
- ・子育て世帯を対象に、「飲食」「食料品」「文具・書籍」で使用可能な商品券を配布予定
※所管：子ども生活部 ※令和3年調布市議会第4回定例会に補正予算の議案を提出

2. 市内事業者の現状・意見交換

【商工会副会長】

- ・事業者からは、コロナ以前の活気が戻ってくるのか不安な声を聞く。経営の窓口相談の件数は落ち着きつつある。キャッシュレス決済ポイント還元事業、プレミアム付商品券事業第2弾に期待している。

【商工会商業部会】

- ・（多摩信用金庫調布北口支店長の発言を受けて）昨年まで5年間にわたって実施したスクラッチカード事業について、事業者から好評の声があったとのことで、嬉しく思っている。市が行っている事業者支援の各事業について、ありがたい思いである。
- ・コロナによって、商業は大きな影響を受けた。飲食店などは、国や都が実施する休業協力を始めとした助成金の対象となっているが、飲食店の営業自粛で経営が苦しい食料品販売業者や酒類販売業者は、飲食店のような複数回の手厚い助成金はない。本来、支援が必要な事業者へ、支援が行き届いていないと感じる。飲食店であるから、一律に支援するという事は、事業者の現状に即していない。事業所経営実態調査では、業種別に規模別の状況が分かるようになってきていると、今後の施策を検討する際に効果的と思っている。
- ・コロナ感染者が減っているとしても、消費者のマインドそのものが戻らなければ、忘年会を始めとした宴会の開催などにつながらず、客足は伸びてこないと思っている。
- ・市内事業者のデジタル化対応を、積極的に進める必要があると思っている。業者間の取引においても、ますます重要になってくる。特に、商業はデジタル化対応に遅れていると感じる。キャッシュレス決済ポイント還元事業について、事業者のデジタル化対応に向けた講習会を事前に実施していれば、新規加盟店の更なる増加に繋がったかもしれない。

【商工会サービス業部会】

- ・他業種と比べて固定費が少ない業種であるが、資金繰りが厳しい事業者も多い。一時支援金に続き、月次支援金を利用した事業者は多かった。
- ・サービス業部会が発行している「ちょうふ de サービス」などを活用して、事業者相互の連携を図り、異業種間のネットワークづくりに取り組んでいる。
- ・市内事業者のデジタル化対応について、例えば、令和5年10月1日から、インボイス制度が開始される。先立って、本年10月1日から事業者の登録申請受付が始まっている。また、令和4年1月から電子帳簿保存法が改正される。電子データで受けた請求書などの帳票を、紙に出力して保存しておくことが認められなくなる。事業者として対応が求められるこれらの制度を、知らない方も多いため、周知を図っていく必要がある。

【商工会工業部会】

- ・半導体不足や電子部品の調達難が業界の問題となっている。材料価格の高騰も依然として続いている。経営に影響が出ている事業者もいる。
- ・事業として工場を維持していくには、新しい設備の購入や建物の修理が必要となる。それらがネックとなって、事業承継がうまくいかない事業者がいる。また、後継者そのものがない事業者もいる。事業承継をテーマに研修会などを実施し、課題解決に向けて対応している。
- ・インボイス制度について、工業でも知らない事業者は多い。仕入税額控除などを受ける要件となり、経営に直結する。分かりやすく文章で説明することは難しいかもしれないが、周知しなければならない。

【商工会建設業部会】 ※商工会事務局代読

- ・公共事業及び民間事業どちらも一定の稼働がある。原油高による輸送費の値上げや資材の高騰で、原価が上がっているが、顧客への価格転嫁ができていない事業者もいる。
- ・人手不足が継続的な課題であり、業界全体として魅力づくりを進める必要がある。

【商工会アドバイザー】

- ・年明けあるいは次年度から、イベントを再開する商店会が増えると予想している。
- ・23の商店会へ、令和4年1～2月頃に訪問のうでアンケート調査を実施する。商店会の役員会へ訪問し、商店会長だけでなく役員へも聴取する予定。また、キャッシュレス決済ポイント還元事業など、市が実施する施策についても聴取する。結果は共有する。

【商工会事務局】

- ・街の賑わいは戻りつつあるが、不安を抱いている事業者は多くいる。今後も気を引き締めて支援したい。

【市内金融機関】

- ・プレミアム付商品券事業第1弾の換金にくる事業者が多くおり、この施策が、事業者支援につながっていることを実感している。調布っ子応援プロジェクトについても、事業者から、好評だったとの声を聞いたことがある。売上の増加だけでなく、来店のきっかけにもなるようである。また、スクラッチカード事業についても同様の声を聞くとともに、その手軽さや当選率の高さも好評だったとの声を聞いたことがある。
- ・多摩地域の事業者の今期決算を見ると、厳しい経営状況の事業者が増えている。決算の特

徴として、営業利益がマイナスであるが、助成金などが営業外収益に計上され、経常利益以降でマイナス幅が縮小あるいはプラスに転じる事業者が多い。本来の事業でどれだけ稼げるかが、今後の課題となる。

- 倒産や廃業は想定よりは少なく、コロナ禍で調達した資金で、資金繰りに対応している印象である。返済の条件変更をする事業者はあまりいない。多くの事業者が据置を利用し、今後、元金部分の返済が始まるので、注視しながら支援にあたりたい。
- 資金ニーズは落ち着きつつあるが、先々が不透明な状況なので、市の中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充は今後も継続していただきたい。既往債務があるため、新規借入が難しい事業者もいる。
- アフターコロナを見据えて、積極的に設備投資をする事業者や、新規事業計画を検討している事業者もいる。
- コロナ禍において、廃業を選択した事業者もいる。特徴として、経営者が元々高齢だったことや、後継者不足に悩んでいたこともある。また、コロナをきっかけに、事業譲渡を検討する事業者も多くなっている印象である。

【調布市】

- 中小企業事業資金融資あっせん制度について、申請は落ち着きつつある。拡充をいつまで継続するかは、皆さまとの協議や地域経済の状況などを考慮して決めたい。
- 中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業について、商工会より継続要望を受けていることもあり、令和4年度予算へ2000万円を計上したいと考えている。
- 事業所経営実態調査について、業種別・規模別の状況を見るとともに、複数ある融資制度や助成金制度など各種支援事業のうち、何を活用しているかを選択する項目を設けている。追加調査も実施し、市内事業者が感じている経営上の悩みや、今後の課題も伺う。市内事業者に必要な支援を明らかにし、今後の施策の展開につなげたい。
- インボイス制度及び電子帳簿保存法の改正などの周知について、協力したい。
- 調布っ子応援プロジェクト第4弾について、産業振興課も適宜関わりながら、詳細を詰める。場合によっては、事業者支援のために「食料品」のカテゴリーに食料品販売業者や酒類販売業者など、飲食店の営業自粛の影響を受けている関連事業者を含めたい。
- 令和4年度予算編成について、ある程度固まった段階で共有するが、施策の内容など状況に応じて臨機応変に対応したい。